

《第57回地方自治研究愛媛県集会》

地域活性化、安全安心、住み続けられる地域・自治体づくりを

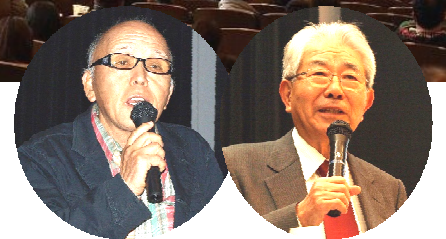


《分科会》↑①まちづくり 27人 ↓④いのちの水 16人 ↑③現業 13人 ↓⑥青年講座 17人 ↑②社会保障 31人 ↓⑤保育 30人



11/6(日) 西予市『県歴史文化博物館』での「第57回地方自治研究愛媛県集会(県自治研)」に153人(自治労連19単組支部129人+講師・住民団体・市民24人)が参加。午前中は《6つの分科会》①まちづくり・地域活性化・自治体財政、②社会保障・医療介護・公衆衛生、③現業職場、④いのちの水、⑤保育、⑥青年講座「生活賃金シミュレーション」で職場・地域状況を交流。

午後の《全体会》では、『地元報告』として和気数男さん(百姓百品グループ代表取締役/写真左)が、地元西予市で「主体的に考え、自ら発信できる農業をめざす」「産直を通じた都市との交流による村おこし」「障がいのあるメンバーの就労の場をつくり自立と生活を支える」活動事例を紹介。「山のちからは人のたから。私たちは、山あいの古里が持つちからを伸ばし育てていくことが、街に住む人々の生活にとっても、必ず良いものをもたらしてくれる」「中山間地域の人・もの・知恵は、都市にとっても失うべきでない資産」という言葉=グループの理念が印象的でした。『記念講演』では村田武



さん(農学博士・愛媛大学アカデミックアドバイザー/写真右)が「農林水産業をはじめ地域産業の活性化と定住促進-TPPの行方」をテーマに講演。これから『食とエネルギーの産直時代』が到来する」とし、「食料問題の取り組みを農林漁業・地域経済の活性化、さらにエネルギー問題=原発に依存しない地域社会とむすびつける」「農林漁業を地域産業の基礎とし、地域で雇用をつくる」こと、さらに農協・漁協・森林組合・生協などと共同出資で『電力事業協同組合』の設立と、商工会や自治体に連携を働きかけ着手している事業の県内事例「伊予市の電気自動車シェアリング」「西予市のバイオガス発電」「鬼北町の防災対策マイクロ水力実験」などを紹介し、地方自治体の『エネルギー政策』の発想転換をよびかけました。

◎今年の「県自治研集会」は、開催地・西予市職労が「おもてなしの集会にしよう(^ ^)」と大奮闘しました。



TPPの行方や地域活性化議論
西予自治研究集會
第57回地方自治研究集會(自治労連県本部など主催)が6日、西予市宇和町卯之町4丁目の県歴史文化博物館であった。県内の自治体職員ら約150人が、環太平洋連携協定(TPP)の行方や地域活性化などについて考えを深めた。

愛媛大アカデミックアドバイザーの村田武氏(74)が、4日の衆院特別委員会とP承認案などについて講演。締結しても自動車産業ですら得をしない。農業だけが切り捨てられる現実が明らかになってきたと厳しい見通しを示した。村田氏は、定期的な協定見直しによって「底なしの自由化」が進んだり、TPP発効後に食品安全の基準が見直されたりする可能性も示し「批准を許してはならない」と強調。TPPに影響されないためにも、地域で食と再生可能エネルギーを自給する重要性を訴えた。西予市で農産物直売所の運営などを手掛ける百姓百品社長の和気数男氏による報告や、まちづくりや社会保障などがテーマの6分科会もあった。(和田亮)

11月7日「愛媛新聞」